



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック  
 コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 康弘 TEL 022-296-2111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	204,054	△ 4.3	9,394	△ 20.3	10,176	△ 18.2	6,631	△ 20.9
2018年3月期	213,251	△ 5.7	11,786	△ 19.0	12,435	△ 17.8	8,378	△ 17.2

(注) 包括利益 2019年3月期 6,550百万円(△29.3%) 2018年3月期 9,269百万円(△18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	92.73	—	5.9	5.3	4.6
2018年3月期	118.69	—	7.6	6.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	195,444	115,608	59.1	1,616.11
2018年3月期	191,201	110,490	57.8	1,544.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 115,572百万円 2018年3月期 110,458百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,442	△ 13,876	△ 1,857	37,123
2018年3月期	12,501	△ 7,072	△ 7,886	38,316

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,510	16.9	1.4
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,430	21.6	1.3
2020年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	2.9	7,000	△ 25.5	7,400	△ 27.3	4,900	△ 26.1	68.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	72,224,462株	2018年3月期	72,224,462株
② 期末自己株式数	2019年3月期	711,355株	2018年3月期	710,579株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	71,513,609株	2018年3月期	70,593,635株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	193,601	△ 5.0	7,627	△ 23.4	8,501	△ 20.5	5,649	△ 23.0
2018年3月期	203,714	△ 5.9	9,955	△ 20.2	10,692	△ 18.0	7,333	△ 16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	79.00	—
2018年3月期	103.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	170,191	101,101	59.4	1,413.74
2018年3月期	168,093	97,023	57.7	1,356.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 101,101百万円 2018年3月期 97,023百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	200,000	3.3	6,000	△ 21.3	6,500	△ 23.5	4,400	△ 22.1	61.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・日付の表示方法の変更

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	5
(7) 企業集団の状況 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
5. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、中国経済の減速等を背景に輸出や生産が弱含んでいるものの、雇用・所得環境が着実に改善するなかで個人消費が持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は高水準の企業収益を背景に増加基調で推移したものの、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、中期基本目標に「スピード感を持った行動による着実な収益確保」を掲げ、戦略的な事業活動を推進してまいりました。

具体的には、復興関連工事やメガソーラー関連工事の減少が顕在化するなかで、東北6県および新潟県においては、お客さまへの計画的な訪問と信頼関係の構築によるリニューアル工事の拡充に注力してまいりました。建設需要が高水準の関東圏においては、安定的な受注の確保と低コスト体制の確立に向けて、営業・施工体制の増強をはかってまいりました。また、本年1月には、収益力強化への取り組みとして、既存の太陽光発電事業会社を買収し、当社16番目の子会社となる「株式会社ユアソーラー蔵王」を設立いたしました。

さらに、海外事業においては、ベトナム事業の収益力強化や事業成長に向けた戦略構築を進めるとともに、ベトナム周辺国への事業展開を推進してまいりました。

加えて、当社経営の柱である「安全・品質・信頼」のユアテックブランドに磨きをかけるとともに、働き方改革を推進するなかで、生産性の向上に向けた業務変革に積極的に取り組んでまいりました。

なお、昨年6月、当社役員と接触した者による内部者取引に対し、証券取引等監視委員会から課徴金納付命令の勧告がなされる事案が発生いたしました。当社による法令違反ではなかったものの、当社はこれを真摯に受け止め、関連する社内規程を全面的に見直すとともに、役職員への教育・研修等を充実させるなどの未然防止対策を講じてきております。当社は、コンプライアンスおよびコーポレートガバナンス体制の強化に向けた様々な施策に対し、積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

当期の連結売上高は、空調管設備などの一般工事が増加したものの、配電や土木などの電力工事や送電などでメガソーラー関連工事が減少したことなどにより、204,054百万円（前年比 4.3%減）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の減少などにより、連結営業利益は 9,394百万円（前年比 20.3%減）、連結経常利益は 10,176百万円（前年比 18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 6,631百万円（前年比 20.9%減）となりました。

#### 【連結業績】

売上高	2,040億5千4百万円	(前年度比	4.3%減)
営業利益	93億9千4百万円	(前年度比	20.3%減)
経常利益	101億7千6百万円	(前年度比	18.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	66億3千1百万円	(前年度比	20.9%減)

#### 【個別業績】

売上高	1,936億1百万円	(前年度比	5.0%減)
営業利益	76億2千7百万円	(前年度比	23.4%減)
経常利益	85億1百万円	(前年度比	20.5%減)
当期純利益	56億4千9百万円	(前年度比	23.0%減)

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は 195,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,242百万円増加いたしました。これは、固定資産の取得に伴う増加などによるものであります。

負債合計は 79,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ 875百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 115,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,118百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加および配当金の支払による減少などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,193百万円減少し、37,123百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 14,442百万円（前連結会計年度比 1,940百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 13,876百万円（前連結会計年度比 6,804百万円増加）となりました。これは、預け金の預入、有形固定資産の取得などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,857百万円（前連結会計年度比 6,028百万円減少）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、通商問題の動向や海外経済の不確実性などに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は補正予算の執行に伴い増加することが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善を背景に底堅く推移することが期待されます。一方、東北電力株式会社においては、2020年4月の送配電部門の法的分離を見据え、カンパニー制へ移行しており、今後は一層の効率化・コストダウンに取り組んでいくことが想定されます。

このような経営環境のもと、当社は、中期経営方針に基づく3つの主要施策（力点）に、企業グループの総力を結集して引き続き取り組んでまいります。

一般工事においては、安定的な受注の確保に向け、東北6県および新潟県におけるお客さまニーズの的確な把握による積極的な提案営業をはじめ、大型再開発が続く関東圏、ベトナム国を中心とした周辺国を含む海外事業、数多くの計画が予定されている風力発電事業等の成長市場への取り組みを加速してまいります。

電力工事においては、今後の東北電力発注工事の減少を見据え、効率のかつ低コストな施工体制を構築するとともに、一般市場における工事の受注にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、これまで働き方改革の一環として業務変革に取り組んでまいりましたが、今後はその定着をはかり、当社の将来に向けた労働時間の短縮と効率的な業務運営を両立させる基盤づくりに取り組んでまいります。

加えて、役職員一人ひとりがユアテックブランドの強化を常に念頭に置くとともに、高い倫理観を持って、揺るぎない信念に基づいた企業活動を推進してまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

##### 【連結業績見通し】

売上高	2, 1 0 0 億円	(前年度比	2. 9 %増)
営業利益	7 0 億円	(前年度比	2 5. 5 %減)
経常利益	7 4 億円	(前年度比	2 7. 3 %減)
親会社株主に帰属する当期純利益	4 9 億円	(前年度比	2 6. 1 %減)

##### 【個別業績見通し】

売上高	2, 0 0 0 億円	(前年度比	3. 3 %増)
営業利益	6 0 億円	(前年度比	2 1. 3 %減)
経常利益	6 5 億円	(前年度比	2 3. 5 %減)
当期純利益	4 4 億円	(前年度比	2 2. 1 %減)

##### 【主要施策（力点）】

力点①：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます

- ◎「安全・品質・信頼は不変の価値である」との揺るぎない信念に基づいた企業活動の推進

力点②：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します

- ◎東北・新潟のお客さまニーズの的確な把握による受注戦略の展開
- ◎電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築
- ◎成長市場への取り組み強化による利益ある成長
- ◎生産性向上による競争を勝ち抜く強靱な企業体質への変革

力点③：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します

- ◎働き方改革の推進に向け、スピードある意思決定と行動の実践
- ◎将来を見据えた人財育成と職場環境の整備

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元を努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり10円を予定しており、年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。

また、次期以降の配当金につきましても、上記の基本方針等を踏まえ、年間配当金を1株当たり20円（中間10円・期末10円）とする予定であります。

## (6) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家のみなさまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努めてまいります。

### ①電力設備投資の受注減少

当社親会社であり電力設備工事における主要取引先である東北電力株式会社の経営環境変化に伴う電力設備投資抑制が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤自然災害の発生

大規模な自然災害に伴い、工事の中断や大幅な遅延、または企業グループの設備が損傷するといった事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

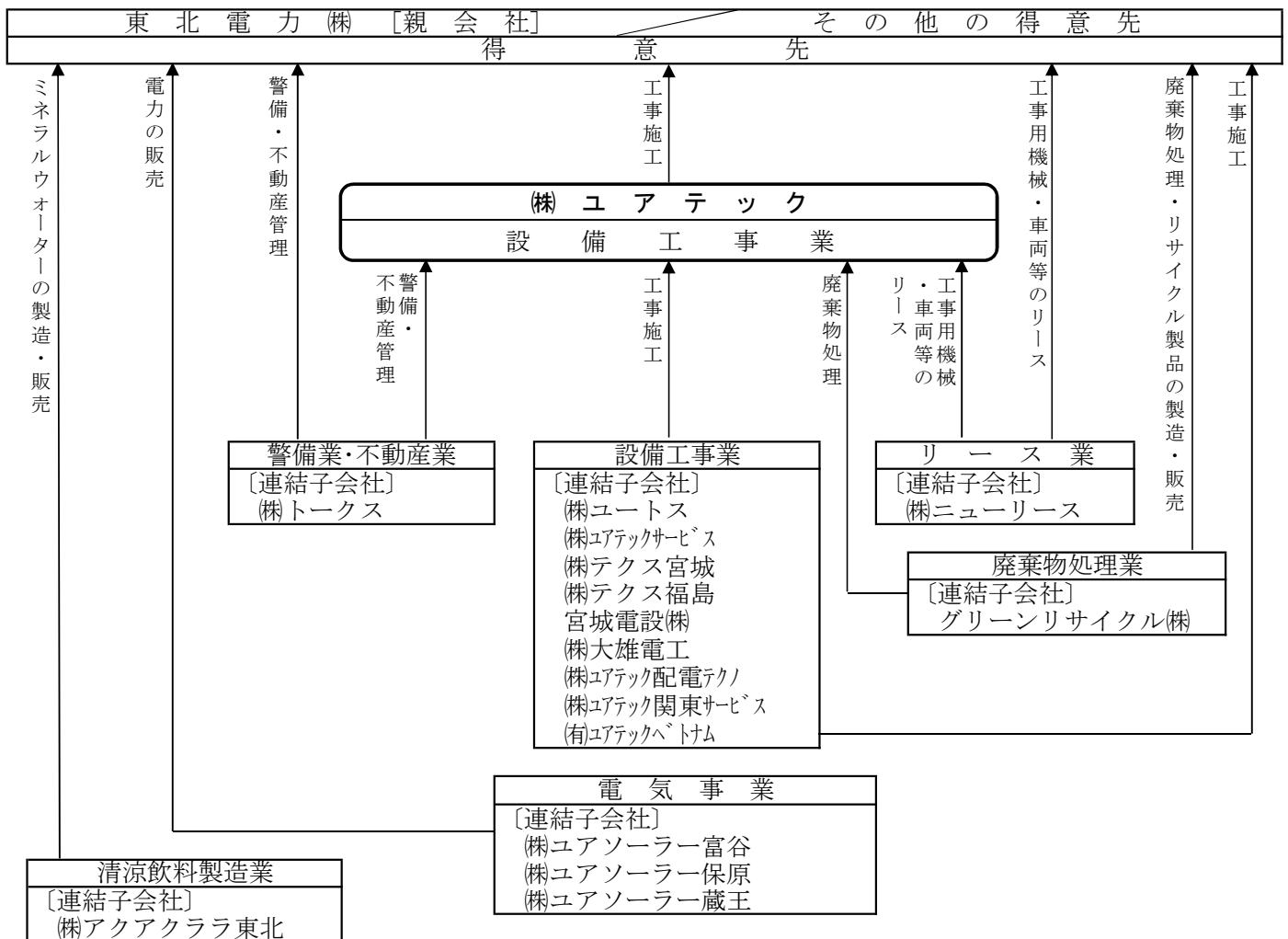
(7) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の16社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築、空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- ① 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事、修繕工事等を受注しております。
- ② ㈱トークスは警備業、不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- ③ ㈱ユートス他8社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信、土木工事等を発注しております。
- ④ ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工用機械、車両等のリースを受けております。
- ⑤ グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- ⑥ ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業を営んでおります。
- ⑦ ㈱ユアソーラー富谷他2社は太陽光発電による電気の卸供給事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。





## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,959	32,899
受取手形・完成工事未収入金等	67,077	60,752
電子記録債権	6,142	6,305
リース債権及びリース投資資産	4,271	4,060
有価証券	1,000	4,999
未成工事支出金	2,854	3,479
その他	12,347	13,397
貸倒引当金	△ 9	△ 150
流動資産合計	124,642	125,744
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,763	45,583
機械、運搬具及び工具器具備品	21,507	23,295
土地	17,043	17,474
その他	1,223	1,314
減価償却累計額	△ 37,314	△ 39,486
有形固定資産合計	46,223	48,181
無形固定資産		
投資その他の資産	1,376	1,524
投資有価証券	10,286	11,173
退職給付に係る資産	1,327	1,341
繰延税金資産	6,594	6,709
その他	957	977
貸倒引当金	△ 206	△ 207
投資その他の資産合計	18,958	19,994
固定資産合計	66,558	69,700
資産合計	191,201	195,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	31,490	30,696
電子記録債務	10,470	10,490
短期借入金	2,910	3,126
未払法人税等	3,266	3,087
工事損失引当金	191	424
役員賞与引当金	93	90
その他	9,038	8,218
流動負債合計	57,459	56,133
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,468	6,460
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,373
役員退職慰労引当金	118	142
退職給付に係る負債	14,742	15,230
その他	511	496
固定負債合計	23,251	23,702
負債合計	80,710	79,835
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,409	101,642
自己株式	△ 375	△ 376
株主資本合計	111,656	116,889
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	306	165
土地再評価差額金	△ 1,999	△ 2,031
為替換算調整勘定	11	12
退職給付に係る調整累計額	483	537
その他の包括利益累計額合計	△ 1,198	△ 1,316
非支配株主持分	32	35
純資産合計	110,490	115,608
負債純資産合計	191,201	195,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	213,251	204,054
売上原価	183,487	176,411
売上総利益	29,763	27,643
販売費及び一般管理費	17,977	18,249
営業利益	11,786	9,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	289	265
受取賃貸料	252	257
為替差益	—	195
その他	398	201
営業外収益合計	940	919
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	89
為替差損	220	—
遊休資産諸費用	33	34
その他	36	13
営業外費用合計	291	137
経常利益	12,435	10,176
特別利益		
投資有価証券売却益	63	38
その他	24	2
特別利益合計	87	41
特別損失		
減損損失	110	113
固定資産除却損	23	43
固定資産撤去費	22	72
その他	4	0
特別損失合計	160	229
税金等調整前当期純利益	12,362	9,988
法人税、住民税及び事業税	4,048	3,512
法人税等調整額	△ 69	△ 160
法人税等合計	3,978	3,352
当期純利益	8,384	6,636
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	8,378	6,631

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,384	6,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△ 140
為替換算調整勘定	△ 1	0
退職給付に係る調整額	842	53
その他の包括利益合計	885	△ 85
包括利益	9,269	6,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,264	6,545
非支配株主に係る包括利益	5	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,819	96,763	△ 760	111,626
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,590		△ 1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,378		8,378
土地再評価差額金の取崩			31		31
自己株式の取得				△ 6,790	△ 6,790
自己株式の消却		△ 7,175		7,175	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		7,174	△ 7,174		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 0	△ 354	384	29
当期末残高	7,803	7,819	96,409	△ 375	111,656

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	261	△ 1,967	13	△ 359	△ 2,052	27	109,601
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,378
土地再評価差額金の取崩							31
自己株式の取得							△ 6,790
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45	△ 31	△ 1	842	853	5	858
当期変動額合計	45	△ 31	△ 1	842	853	5	888
当期末残高	306	△ 1,999	11	483	△ 1,198	32	110,490

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,819	96,409	△ 375	111,656
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,430		△ 1,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,631		6,631
土地再評価差額金の取崩			32		32
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,233	△ 0	5,233
当期末残高	7,803	7,819	101,642	△ 376	116,889

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	306	△ 1,999	11	483	△ 1,198	32	110,490
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,430
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,631
土地再評価差額金の取崩							32
自己株式の取得							△ 0
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 140	△ 32	0	53	△ 118	3	△ 114
当期変動額合計	△ 140	△ 32	0	53	△ 118	3	5,118
当期末残高	165	△ 2,031	12	537	△ 1,316	35	115,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,362	9,988
減価償却費	3,952	4,235
減損損失	110	113
有形固定資産除却損	23	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 153	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	938	551
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	140	233
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 66	—
受取利息及び受取配当金	△ 289	△ 265
支払利息	8	9
為替差損益 (△は益)	190	△ 140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 61	△ 38
売上債権の増減額 (△は増加)	660	6,403
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 371	△ 622
仕入債務の増減額 (△は減少)	661	△ 805
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 672	452
その他	17	△ 2,434
<b>小計</b>	<b>17,450</b>	<b>17,865</b>
利息及び配当金の受取額	285	261
利息の支払額	△ 8	△ 9
法人税等の支払額	△ 5,226	△ 3,675
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,501</b>	<b>14,442</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 800	△ 413
定期預金の払戻による収入	1,773	801
預け金の預入による支出	△ 10,100	△ 16,100
預け金の払戻による収入	7,400	11,500
有価証券の取得による支出	—	△ 2,999
有形固定資産の取得による支出	△ 5,358	△ 4,884
有形固定資産の売却による収入	295	87
無形固定資産の取得による支出	△ 362	△ 367
投資有価証券の取得による支出	△ 985	△ 1,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,099	64
長期貸付けによる支出	△ 0	△ 2
長期貸付金の回収による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 260
その他	△ 37	△ 279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,072</b>	<b>△ 13,876</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 17	△ 16
長期借入れによる収入	3,300	2,600
長期借入金の返済による支出	△ 2,790	△ 3,010
自己株式の取得による支出	△ 6,790	△ 0
配当金の支払額	△ 1,588	△ 1,428
非支配株主への配当金の支払額	△ 0	△ 1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,886</b>	<b>△ 1,857</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 80	99
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△ 2,538</b>	<b>△ 1,193</b>
現金及び現金同等物の期首残高	40,855	38,316
現金及び現金同等物の期末残高	38,316	37,123



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

#### 連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱テクス宮城・㈱テクス福島  
宮城電設㈱・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱大雄電工・㈱ユアソーラー富谷  
㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテック配電テクノ・㈱ユアテック関東サービス・㈱ユアソーラー蔵王  
㈱ユアテックベトナム

なお、㈱ユアソーラー蔵王については、㈱M・Kの全ての株式を取得し名称を変更しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

**(セグメント情報)**

**①報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、さらに売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとしております。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産賃貸、製造、廃棄物処理及び電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業を行っております。

**②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	209,336	3,915	213,251	—	213,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	11,958	12,042	△ 12,042	—
計	209,420	15,873	225,294	△ 12,042	213,251
セグメント利益	10,867	1,029	11,896	△ 110	11,786
セグメント資産	175,320	22,249	197,570	△ 6,369	191,201
その他の項目					
減価償却費	2,639	1,322	3,962	△ 9	3,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,453	334	5,788	△ 12	5,776

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	200,217	3,837	204,054	—	204,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	11,635	11,772	△ 11,772	—
計	200,353	15,473	215,827	△ 11,772	204,054
セグメント利益	8,742	758	9,501	△ 106	9,394
セグメント資産	179,448	22,927	202,375	△ 6,931	195,444
その他の項目					
減価償却費	2,850	1,396	4,246	△ 10	4,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,073	654	5,727	△ 10	5,717

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**(1株当たり情報)**

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,544.57円	1,616.11円
1株当たり当期純利益金額	118.69円	92.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,378	6,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,378	6,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,593	71,513

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表及び主な注記

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,391	25,569
受取手形	2,388	2,344
電子記録債権	6,142	6,305
完成工事未収入金	62,991	56,270
有価証券	1,000	4,999
未成工事支出金	2,534	2,197
その他	11,682	11,618
貸倒引当金	△ 1	△ 142
流動資産合計	109,129	109,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,761	38,066
減価償却累計額	△ 20,016	△ 20,647
建物 (純額)	16,745	17,419
構築物	4,067	4,468
減価償却累計額	△ 3,080	△ 3,181
構築物 (純額)	986	1,286
機械及び装置	3,114	3,045
減価償却累計額	△ 2,550	△ 2,583
機械及び装置 (純額)	564	462
車両運搬具	94	93
減価償却累計額	△ 77	△ 93
車両運搬具 (純額)	16	0
工具、器具及び備品	4,663	4,852
減価償却累計額	△ 3,790	△ 4,089
工具、器具及び備品 (純額)	873	762
土地	15,807	16,065
リース資産	6,090	6,762
減価償却累計額	△ 2,261	△ 2,935
リース資産 (純額)	3,829	3,826
建設仮勘定	453	440
有形固定資産合計	39,276	40,264
無形固定資産		
投資その他の資産	759	553
投資有価証券	10,286	11,173
関係会社株式	1,438	1,731
長期貸付金	80	79
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	90	90
破産更生債権等	71	79
長期前払費用	23	21
繰延税金資産	6,240	6,362
その他	887	872
貸倒引当金	△ 196	△ 202
投資その他の資産合計	18,928	20,210
固定資産合計	58,964	61,028
資産合計	168,093	170,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,670	2,267
電子記録債務	10,470	10,490
工事未払金	28,344	27,694
リース債務	962	1,103
未払法人税等	2,901	2,701
未成工事受入金	1,820	1,399
工事損失引当金	191	424
役員賞与引当金	43	39
その他	4,690	3,581
流動負債合計	52,094	49,702
固定負債		
リース債務	3,451	3,346
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,373
退職給付引当金	13,712	14,241
役員退職慰労引当金	78	102
その他	321	323
固定負債合計	18,975	19,387
負債合計	71,070	69,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
資本剰余金合計	7,812	7,812
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	228	225
別途積立金	81,100	81,100
繰越利益剰余金	1,058	5,313
利益剰余金合計	83,475	87,727
自己株式	△ 375	△ 376
株主資本合計	98,716	102,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	165
土地再評価差額金	△ 1,999	△ 2,031
評価・換算差額等合計	△ 1,692	△ 1,865
純資産合計	97,023	101,101
負債純資産合計	168,093	170,191

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	203,714	193,601
売上高合計	203,714	193,601
売上原価		
完成工事原価	176,956	169,028
売上原価合計	176,956	169,028
売上総利益	26,757	24,573
販売費及び一般管理費	16,801	16,946
営業利益	9,955	7,627
営業外収益		
受取利息	40	38
有価証券利息	212	198
受取配当金	191	205
受取賃貸料	363	366
為替差益	—	201
その他	397	181
営業外収益合計	1,204	1,192
営業外費用		
支払利息	184	186
貸倒引当金繰入額	—	89
為替差損	220	—
遊休資産諸費用	36	34
その他	26	7
営業外費用合計	468	317
経常利益	10,692	8,501
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	63	38
受取損害賠償金	4	—
特別利益合計	86	39
特別損失		
減損損失	110	113
固定資産売却損	0	—
固定資産撤去費	41	80
その他	26	29
特別損失合計	178	223
税引前当期純利益	10,600	8,317
法人税、住民税及び事業税	3,332	2,815
法人税等調整額	△ 65	△ 147
法人税等合計	3,267	2,668
当期純利益	7,333	5,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	231	74,800	8,755	84,875	△ 760	99,732
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 3		3	—		—
別途積立金の積立							6,300	△ 6,300	—		—
剰余金の配当								△ 1,590	△ 1,590		△ 1,590
当期純利益								7,333	7,333		7,333
土地再評価差額金の取崩								31	31		31
自己株式の取得										△ 6,790	△ 6,790
自己株式の消却			△ 7,175	△ 7,175						7,175	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,174	7,174				△ 7,174	△ 7,174		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 3	6,300	△ 7,697	△ 1,400	384	△ 1,016
当期末残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	228	81,100	1,058	83,475	△ 375	98,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	261	△ 1,967	△ 1,706	98,026
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,590
当期純利益				7,333
土地再評価差額金の取崩				31
自己株式の取得				△ 6,790
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△ 31	13	13
当期変動額合計	45	△ 31	13	△ 1,002
当期末残高	306	△ 1,999	△ 1,692	97,023

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	228	81,100	1,058	83,475	△ 375	98,716
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 3		3	—		—
別途積立金の積立											—
剰余金の配当								△ 1,430	△ 1,430		△ 1,430
当期純利益								5,649	5,649		5,649
土地再評価差額金の取崩								32	32		32
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の消却											—
利益剰余金から資本剰余金への振替											—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	—	4,255	4,251	△ 0	4,251
当期末残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	225	81,100	5,313	87,727	△ 376	102,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	306	△ 1,999	△ 1,692	97,023
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,430
当期純利益				5,649
土地再評価差額金の取崩				32
自己株式の取得				△ 0
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 140	△ 32	△ 173	△ 173
当期変動額合計	△ 140	△ 32	△ 173	4,077
当期末残高	165	△ 2,031	△ 1,865	101,101



**(4) 個別財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**5. その他**

**(1) 役員の異動**

開示内容が定まった時点で開示いたします。

**(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳**

**①工事別受注工事高**

期別 工事別	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	63,312	33.2	66,544	34.4	3,231	5.1
配 電 線 工 事	53,604	28.1	51,992	26.9	△ 1,612	△ 3.0
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	52,056	27.3	52,159	27.0	103	0.2
空 調 管 工 事	21,661	11.4	22,594	11.7	932	4.3
合 計	190,635	100	193,290	100	2,655	1.4

**②工事別完成工事高**

期別 工事別	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	69,235	34.0	68,805	35.5	△ 430	△ 0.6
配 電 線 工 事	56,154	27.5	52,929	27.3	△ 3,224	△ 5.7
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	59,019	29.0	51,209	26.5	△ 7,809	△ 13.2
空 調 管 工 事	19,304	9.5	20,657	10.7	1,352	7.0
合 計	203,714	100	193,601	100	△ 10,112	△ 5.0

**③工事別手持工事高**

期別 工事別	前 期 (2018. 3. 31)		当 期 (2019. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	46,929	48.1	44,668	45.9	△ 2,260	△ 4.8
配 電 線 工 事	16,129	16.5	15,192	15.6	△ 937	△ 5.8
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	23,922	24.5	24,871	25.6	949	4.0
空 調 管 工 事	10,632	10.9	12,569	12.9	1,937	18.2
合 計	97,613	100	97,302	100	△ 310	△ 0.3

④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	91,486	48.0	88,585	45.8	△ 2,901	△ 3.2
官 公 庁	9,356	4.9	7,305	3.8	△ 2,050	△ 21.9
一 般 民 間	89,792	47.1	97,399	50.4	7,607	8.5
合 計	190,635	100	193,290	100	2,655	1.4

⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	94,719	46.5	87,039	45.0	△ 7,680	△ 8.1
官 公 庁	8,793	4.3	9,174	4.7	381	4.3
一 般 民 間	100,201	49.2	97,387	50.3	△ 2,813	△ 2.8
合 計	203,714	100	193,601	100	△ 10,112	△ 5.0

⑥次期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31) 受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	75,000	37.1	71,000	35.5
配 電 線 工 事	54,000	26.7	54,500	27.2
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	50,000	24.8	51,500	25.8
空 調 管 工 事	23,000	11.4	23,000	11.5
合 計	202,000	100	200,000	100